

2013年7月1日 全5頁

## Indicators Update

### 6月日銀短観

業況判断は大幅な改善、総じてポジティブ

経済調査部  
エコノミスト 橋本政彦

#### [要約]

- 2013年6月の日銀短観では、業況判断DIは大幅な改善を示した。内訳を見ても広い業種で業況が改善しており、景気改善の動きを確認する内容であった。前回調査では改善が見られなかった中小企業製造業の業況が改善し、設備投資計画も上振れするなど、総じてポジティブな内容であった。
- 大企業・製造業の「業況判断DI（最近）」は+4%ptと前回（▲8%pt）から大幅に改善し、市場コンセンサス（+3%pt）を上回った。「石油・石炭製品」以外の全ての業種で前回調査から改善しており、非常に良い内容。大企業・非製造業の「業況判断DI（最近）」は+12%ptと前回調査（+6%pt）から改善し、市場コンセンサス（+11%pt）を上回った。企業関連業種では、輸出、生産の持ち直しを受けて、「運輸・郵便」、「情報サービス」、「対事業所サービス」が改善した。家計関連業種に関しても、「小売」は前回調査から横ばいとなったものの、「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」では改善しており、総じて堅調。
- 2013年度の大企業・全産業の経常利益計画は前年比+8.4%となった。製造業（前年比+14.6%）、非製造業（同+3.7%）ともに増益を見込んでおり、なかでも製造業の高い伸びが全体を押し上げる計画となっている。なお、2013年度の想定為替レート（大企業・製造業）は91.20円/ドルと前回調査（85.22円/ドル）から円安方向に修正された。ただし、足下の為替水準からすると依然保守的な前提となっており、輸出向け売上および利益の上振れ余地が大きい。
- 大企業・全産業の2013年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年比+5.5%となり、前回調査から上方修正された。業種別に見ると、製造業が同+6.7%、非製造業が同+4.9%と、製造業、非製造業ともに増加を見込んでいる。生産・営業用設備判断DI（全規模・全産業）は+5%ptと、前回調査から▲1ptの低下（改善）、先行きについても製造業を中心に改善を見込んでおり、企業の設備投資意欲が徐々に改善していることが確認された。

## 大企業・製造業の業況判断 DI は 2 期連続の改善

2013 年 6 月の日銀短観では、業況判断 DI は大幅な改善を示した。内訳を見ても広い業種で業況が改善しており、景気改善の動きを確認する内容であった。前回調査では改善が見られなかった中小企業製造業の業況も改善し、設備投資計画も上振れするなど、総じてポジティブな内容であった。ただし、円安による輸入価格の上昇を受けて、交易条件（販売価格判断－仕入れ価格判断）が悪化している点はわずかながら悪材料。

大企業・製造業の「業況判断 DI（最近）」は+4%pt と前回（▲8%pt）から大幅に改善し、市場コンセンサス（+3%pt）を上回った。「石油・石炭製品」以外の全ての業種で前回調査から改善しており、非常に良い内容。業種別の動向を見ると、加工業種では、総じて前回調査時点での先行きを上回る大幅な改善となった。なかでも「生産用機械」、「電気機械」の改善幅が大きい。また、前回調査時点で先行きの悪化を見込んでいた「自動車」でも、改善が続く結果となっており、円安を背景とした輸出の増加が業況判断を押し上げた。素材業種に関しても、広い業種で業況判断が改善した。特に、円安による価格競争力の改善を受けて「鉄鋼」が大幅な改善となった。素材業種では販売価格判断が大きく上昇しており、価格上昇による収益の改善が業況を押し上げた格好。

大企業・製造業の「業況判断 DI（先行き）」は+10%pt と、今回から+6pt の改善を見込んでいる。加工業種を中心に国内、海外需給の改善を見込んでおり、加工業種の改善が全体を牽引する格好。なかでも、業況判断の水準が低位に留まっている「生産用機械」、「電気機械」が大幅な改善を見込んでいる。

## 非製造業の業況判断も、広い業種で改善

大企業・非製造業の「業況判断 DI（最近）」は+12%pt と前回調査（+6%pt）から改善し、市場コンセンサス（+11%pt）を上回った。企業関連業種では、輸出、生産の持ち直しを受けて、「運輸・郵便」、「情報サービス」、「対事業所サービス」が改善した。家計関連業種に関しても、「小売」は前回調査から横ばいとなったものの、「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」では改善しており、総じて堅調。また、公共事業増加などを背景に「建設」で堅調な推移が続いているほか、地価上昇期待や、消費税増税前の駆け込み需要により「不動産」が大きく改善した。一方、円安による燃料輸入価格の上昇を受け「電気・ガス」では前回調査から悪化した。

大企業・非製造業の「業況判断 DI（先行き）」は+12%pt と、今回から横ばいとなる見通しとなった。業種ごとの動きは一進一退となっているが、業況判断は高水準での推移が続く見込み。

## 2013 年度の売上・収益計画は上方修正、製造業が牽引役

2013 年度の大企業・全産業の売上計画は、前年比+3.2%となった。業種別に見ると、製造業が同+4.1%、非製造業が同+2.5%と、いずれも増加を見込んでいる。製造業の売上計画を国内・海外に分けると、国内向けの売上が前年比+3.4%、輸出向けが同+6.1%となっており、輸出向け売上の増加が売上全体を牽引する見通し。

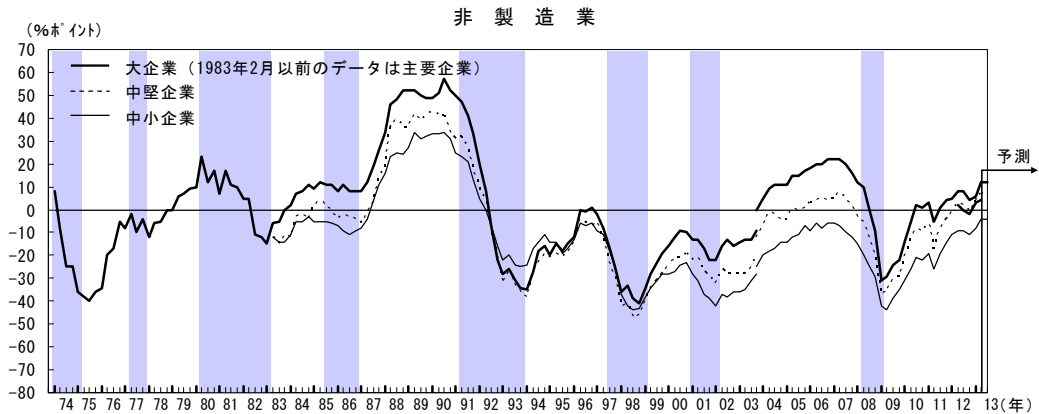
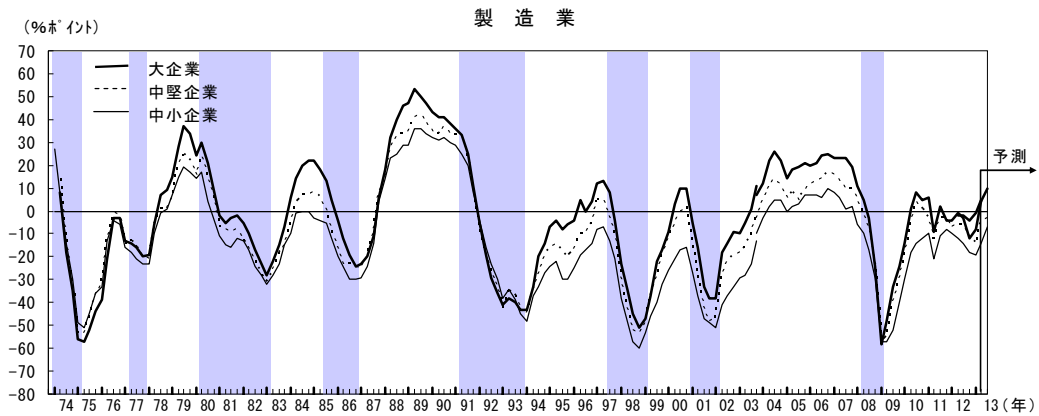
2013 年度の大企業・全産業の経常利益計画は前年比+8.4%となった。製造業（前年比+14.6%）、非製造業（同+3.7%）ともに増益を見込んでいるが、売上と同様、製造業の高い伸びが全体を押し上げる計画となっている。前回調査からの修正率をみると、非製造業では上期を下方修正（修正率：▲1.6%）する一方で、下期を上方修正（同：+6.8%）しており、年度全体での上方修正幅は小幅に留まる。一方、製造業では上期（修正率：+13.8%）、下期（同：+21.5%）ともに大幅な上方修正となっており、先行きに対して強気な姿勢が伺える内容。

なお、2013 年度の想定為替レート（大企業・製造業）は 91.20 円/ドルと前回調査（85.22 円/ドル）から円安方向に修正された。ただし、足下の為替水準からすると依然保守的な前提となっており、輸出向け売上および利益の上振れ余地が大きい。

## 設備投資意欲も改善

大企業・全産業の 2013 年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年比+5.5%となり、前回調査から上方修正された。業種別に見ると、製造業が同+6.7%、非製造業が同+4.9%と、製造業、非製造業ともに増加を見込んでいる。生産・営業用設備判断 DI（全規模・全産業）は+5%pt と、前回調査から▲1pt の低下（改善）、先行きについても製造業を中心に改善を見込んでおり、企業の設備投資意欲が徐々に改善していることが確認された。なお、雇用人員判断 DI（全規模・全産業）は▲1%pt と前回調査（▲1%pt）から横ばいとなり、設備判断 DI と併せて見ると、日銀短観にみる需給ギャップの改善はわずかなものに留まっている。

業況判断DI



(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大企業						中小企業					
	2013年3月調査		2013年6月調査				2013年3月調査		2013年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	-8	-1	4	12	10	6	-19	-14	-14	5	-7	7
繊維	-15	2	-2	13	-3	-1	-30	-27	-27	3	-28	-1
木材・木製品	30	21	39	9	22	-17	-19	-14	-11	8	-7	4
紙・パルプ	-7	-13	0	7	0	0	-29	-22	-24	5	-19	5
化学	-7	-4	-1	6	4	5	-5	-6	-2	3	1	3
石油・石炭製品	13	0	-6	-19	0	6	-11	-12	-6	5	-5	1
窯業・土石製品	4	2	15	11	14	-1	-10	-3	-8	2	-1	7
鉄鋼	-38	-13	-2	36	2	4	-28	-14	-10	18	5	15
非鉄金属	-8	-3	9	17	11	2	-28	-8	-20	8	-4	16
食料品	0	8	10	10	9	-1	-8	-3	-3	5	-2	1
金属製品	-9	-5	4	13	9	5	-17	-6	-12	5	-8	4
はん用機械	3	3	15	12	13	-2	-29	-17	-17	12	-12	5
生産用機械	-21	3	-4	17	19	23	-17	-13	-11	6	-3	8
業務用機械	-4	2	8	12	12	4	-21	-5	-15	6	2	17
電気機械	-17	-3	-4	13	12	16	-25	-24	-23	2	-7	16
造船・重機等	-25	-28	-14	11	-21	-7	-18	-19	-17	1	-13	4
自動車	10	-2	16	6	14	-2	-16	-20	-1	15	0	1
素材業種	-7	-2	4	11	5	1	-21	-13	-14	7	-7	7
加工業種	-9	0	4	13	12	8	-19	-14	-14	5	-7	7
非製造業	6	9	12	6	12	0	-8	-8	-4	4	-4	0
建設	5	8	14	9	13	-1	-5	-6	-1	4	-2	-1
不動産	16	18	25	9	25	0	-1	-1	9	10	6	-3
物品賃貸	24	24	20	-4	20	0	11	8	8	-3	10	2
卸売	-4	1	6	10	7	1	-14	-12	-9	5	-7	2
小売	6	9	6	0	11	5	-11	-12	-12	-1	-9	3
運輸・郵便	-10	-3	0	10	3	3	-20	-16	-13	7	-11	2
通信	40	32	32	-8	24	-8	7	10	17	10	14	-3
情報サービス	13	17	20	7	20	0	1	5	1	0	4	3
電気・ガス	-8	-8	-18	-10	-16	2	7	5	5	-2	2	-3
対事業所サービス	22	19	26	4	23	-3	-2	0	0	-2	-4	-4
対個人サービス	19	19	23	4	23	0	-7	-6	-8	-1	-7	1
宿泊・飲食サービス	-8	-3	8	16	4	-4	-22	-18	-12	10	-14	-2
全産業	-1	4	8	9	11	3	-12	-11	-8	4	-5	3

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 収益計画

### 売上高

		2012年度		2013年度		(前年度比・%)	
			修正率	(計画)	修正率		
大企業	製造業	-0.4	-0.4	4.1	2.0		
	国内	-0.5	-0.2	3.4	2.0		
	輸出	-0.3	-1.0	6.1	1.9		
	非製造業	0.5	-0.3	2.5	1.5		
	全産業	0.1	-0.3	3.2	1.7		
中堅企業	製造業	-1.9	-0.4	1.4	0.9		
	非製造業	2.4	-0.2	1.8	-0.1		
	全産業	1.2	-0.2	1.7	0.2		
中小企業	製造業	-1.5	-0.2	0.7	0.5		
	非製造業	2.1	0.8	0.2	0.4		
	全産業	1.3	0.6	0.3	0.4		
全規模合計	製造業	-0.8	-0.4	3.1	1.6		
	非製造業	1.3	0.0	1.7	0.9		
	全産業	0.6	-0.1	2.2	1.1		

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

		2012/上期		2012/下期		2013/上期		2013/下期		(前年同期比・%)	
			修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率		
		1.8	-2.5	-1.0	2.5	1.6	5.7	2.4			
		3.0	-3.6	-1.0	1.7	1.6	5.0	2.4			
		-1.3	0.7	-1.1	4.4	1.6	7.8	2.2			
		1.4	-0.3	-0.7	2.1	1.5	3.0	1.5			
		1.5	-1.2	-0.8	2.2	1.5	4.0	1.8			
		1.4	-5.0	-0.8	-1.2	0.6	4.0	1.1			
		3.3	1.6	-0.2	0.6	0.0	3.0	-0.1			
		2.8	-0.2	-0.3	0.1	0.2	3.3	0.2			
		0.6	-3.5	-0.1	-1.5	-0.1	2.9	1.1			
		2.7	1.6	1.8	0.7	0.2	-0.3	0.7			
		2.2	0.5	1.4	0.2	0.1	0.4	0.8			
		1.5	-3.1	-0.8	1.2	1.2	5.0	2.0			
		2.1	0.6	0.1	1.4	0.8	2.0	0.9			
		1.9	-0.6	-0.2	1.3	0.9	3.0	1.3			

### 経常利益

		2012年度		2013年度		(前年度比・%)	
			修正率	(計画)	修正率		
大企業	製造業	12.4	14.0	14.6	17.9		
	うち素材業種	-22.4	12.3	6.0	7.5		
	加工業種	44.2	14.9	18.8	23.1		
	非製造業	2.3	2.2	3.7	2.6		
	全産業	6.4	7.0	8.4	9.0		
中堅企業	製造業	1.2	9.0	3.4	10.6		
	非製造業	11.0	5.3	-4.1	-2.3		
	全産業	7.7	6.4	-1.8	1.6		
中小企業	製造業	5.9	6.8	6.1	2.4		
	非製造業	10.7	6.3	-0.8	-0.4		
	全産業	9.4	6.4	1.0	0.4		
全規模合計	製造業	9.7	12.3	11.9	14.7		
	非製造業	5.7	3.7	1.2	1.0		
	全産業	7.2	6.8	5.2	6.1		

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

		2012/上期		2012/下期		2013/上期		2013/下期		(前年同期比・%)	
			修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率		
		-15.2	46.1	24.4	25.4	13.8	6.9	21.5			
		-50.5	28.9	21.9	20.8	4.2	-4.4	10.7			
		29.9	56.5	25.6	27.7	18.8	12.5	26.7			
		0.9	3.6	4.5	1.6	-1.6	5.8	6.8			
		-6.0	20.0	13.0	10.8	4.6	6.3	13.3			
		-8.1	10.6	17.6	-3.9	6.6	9.6	13.8			
		13.2	9.3	9.2	-10.3	-5.5	0.7	0.1			
		5.4	9.7	11.7	-8.3	-1.7	3.4	4.2			
		9.3	3.0	12.8	-0.4	1.6	12.0	3.1			
		13.5	8.8	11.4	2.7	-2.3	-3.4	1.2			
		12.3	7.3	11.8	1.8	-1.2	0.4	1.7			
		-11.2	33.5	21.9	17.1	11.2	7.9	17.7			
		5.4	6.0	7.1	-0.4	-2.4	2.5	4.1			
		-1.2	15.4	12.5	5.9	2.6	4.7	9.3			

## 設備投資計画

### 設備投資額(含む土地投資額)

		2012年度		2013年度		2012/上期		2012/下期		2013/上期		2013/下期		(前年同期比・%)	
			修正率	(計画)	修正率		修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率		
大企業	製造業	1.6	-3.9	6.7	3.2	12.4	-6.7	-7.0	8.7	1.0	4.9	5.4			
	非製造業	2.6	-2.2	4.9	5.4	1.9	3.1	-2.8	11.6	3.1	-0.1	7.3			
	全産業	2.2	-2.8	5.5	4.6	5.5	-0.2	-4.2	10.5	2.3	1.5	6.7			
中堅企業	製造業	2.8	0.2	1.5	3.3	16.0	-7.0	-0.2	9.9	-0.5	-6.2	7.7			
	非製造業	14.4	2.7	-5.5	3.6	26.1	5.9	5.1	6.0	6.2	-15.5	1.0			
	全産業	9.7	1.7	-2.9	3.5	22.0	0.8	3.1	7.5	3.5	-12.0	3.5			
中小企業	製造業	-4.5	1.5	10.4	15.8	6.1	-11.7	2.8	24.5	16.6	-1.1	15.0			
	非製造業	26.7	8.1	-17.1	7.7	29.1	24.8	14.4	-0.8	5.4	-30.1	10.4			
	全産業	14.4	5.8	-8.1	10.7	20.4	-9.9	10.3	7.6	9.4	-20.7	12.2			
全規模合計	製造業	0.8	-2.4	6.4	5.0	12.1	-7.6	-4.4	11.2	3.0	2.0	7.1			
	非製造業	7.6	0.1	-0.2	5.4	9.0	6.4	0.7	8.7	3.9	-7.1	6.8			
	全産業	5.2	-0.8	2.0	5.3	10.1	1.4	-1.0	9.6	3.6	-4.2	6.9			

(注) ソフトウェア投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成